

平成26年度 土地に関する動向

第189回国会(常会)提出

第1部 土地に関する動向

第1章 平成26年度の地価・土地取引等の動向	2
第1節 不動産市場を取り巻く我が国経済の動向	2
第2節 地価の動向	6
第3節 土地取引の動向	12
第4節 不動産投資市場の動向	30
1 Jリート市場等の動向	
2 国内投資家の動向	
第5節 土地利用の動向	41
第6節 家計と企業の土地に関する状況と意識	44
第7節 東日本大震災後の不動産等を巡る状況	63
1 東日本大震災後の被災地における不動産市場の状況	
2 土地利用に関する復旧・復興の進捗状況	
第2章 人口減少社会に対応した土地利用	72
第1節 我が国の人口動態	72
第2節 地方都市の現状と取組	75
1 市街地の低密度化による影響とコンパクトシティ	
2 コンパクトシティ等を推進するための公的不動産の有効活用	
第3節 農山村地域等の現状と取組	92
第4節 まとめ	101
第3章 自然災害の発生の可能性を踏まえた土地利用	102
第1節 我が国における自然災害のリスク	102
第2節 土地の災害特性に応じた安全な利用の促進	106
1 災害リスクに関する土地情報の整備と発信	
2 土地利用の規制・誘導	
第3節 複数主体の連携による空間の確保と地域的な防災活動	121
1 住宅地における取組	
2 商業地における取組	
第4節 まとめ	132

第2部 平成26年度土地に関して講じた基本的施策

第1章 土地に関する基本理念の普及等	134
第1節 土地政策の基本理念	134
第2節 土地に関する基本理念の普及活動の実施	134
第2章 土地に関する情報の整備	135
第1節 土地情報の体系的整備	135
第2節 国土調査の推進	135
1 地籍整備の推進	
2 土地分類調査の推進	
3 水調査の推進	
第3節 国土に関する情報の整備等の推進	137
1 国土情報整備の推進等	
2 地理空間情報の高度な活用の推進	
3 測量行政の推進	
第4節 土地に関する登記制度の整備	138
第3章 地価動向等の的確な把握等	139
第1節 地価公示等の推進	139
第2節 不動産取引価格情報の提供	139
第3節 不動産価格指数の整備	139
第4節 不動産鑑定評価の充実	141
第5節 公的土地評価の均衡化・適正化	141
第4章 不動産市場の整備等	142
第1節 不動産取引市場の整備等	142
1 宅地建物取引業法の的確な運用と宅地建物取引主任者の名称変更	
2 不動産流通市場の整備・活性化	
3 不動産特定共同事業の推進	
4 土地取引規制制度の適切な運用	
5 環境不動産の普及・供給促進	
6 土地取引に関わる土壌汚染関連情報の提供	
第2節 不動産投資市場の整備	145
第3節 土地税制における対応	145
第4節 不動産市場における国際展開支援	145
第5章 土地利用計画の整備・充実等	147
第1節 土地利用計画の推進	147
1 国土利用計画	
2 土地利用基本計画等	
第2節 都市計画における適正な土地利用の推進	147
第3節 国土政策との連携	148
1 国土形成計画の推進	

2	地域の拠点形成の推進	
3	産業立地施策の推進	
4	交通ネットワークの整備	
5	情報通信インフラの整備	
6	国会等の移転等	
第6章	住宅対策等の推進	151
第1節	住宅対策の推進	151
1	住生活基本計画の推進	
2	公的賃貸住宅等の供給の促進	
3	大都市を中心とした市街化住宅供給の積極的推進	
4	既成市街地の再整備による良好な居住空間の形成	
5	良質な住宅ストック等の形成及び住宅ストック等の有効活用	
6	住宅取得対策の充実等	
第2節	良好な宅地供給・管理の推進等による良質な居住環境の形成等	153
1	良好な宅地供給等の推進	
2	ニュータウン再生等の推進	
第7章	土地の有効利用等の推進	155
第1節	地域活性化・都市再生の推進	155
1	地域活性化の推進	
2	都市再生の推進	
第2節	都市基盤施設整備や災害に強いまちづくりの推進	156
1	民間能力の活用の推進	
2	空中及び地下の利用の推進	
3	災害に強い都市の整備	
4	住宅市街地の整備による防災性の向上	
5	道路の防災・震災対策の推進	
6	下水道における災害対策の推進	
7	治水対策の推進	
8	土砂災害対策の推進	
9	港湾における防災拠点の整備	
10	自治体による防災対策事業の促進	
11	津波防災対策の推進	
12	災害対応力の向上を図る地籍整備の推進	
13	円滑な復興を推進する体制の整備	
第3節	低・未利用地の利用促進等	159
1	工場跡地、未利用埋立地等の低・未利用地の再開発等の推進	
2	臨海部の工場跡地、未利用地等の利用促進、港湾の再開発	
3	都市内の低・未利用地の利用促進	
4	中心市街地の活性化の推進	
5	既成市街地の有効・高度利用の促進	
第4節	農地を活用した良好な居住環境の整備	160
第5節	国公有地の利活用等	160
1	庁舎及び宿舍の最適化の推進	
2	未利用国有地の有効活用及び旧国鉄用地の売却	
3	公有地の計画的な取得等	
第6節	公共用地取得の円滑化	161

第8章 環境保全等の推進	162
第1節 環境保全等に係る施策の推進	162
1 環境基本計画	
2 自然環境保全のための土地に関する施策	
3 工場立地の適正化	
4 交通公害と土地利用	
5 水環境保全と土地利用	
6 土壌環境保全対策	
7 地盤沈下防止対策	
8 地球温暖化対策とまちづくり	
9 環境影響評価等	
第2節 農地の適切な保全	164
第3節 森林の適正な保全・利用の確保	165
第4節 河川流域の適切な保全	165
第5節 文化財等の適切な保護及び歴史・文化等を活かした良好な 景観形成の推進等	166
第9章 東日本大震災と土地に関する復旧・復興施策	167
第1節 土地利用関連施策	167
1 宅地関連施策	
2 農地関連施策	
3 土地利用再編等に向けた取組	
第2節 住宅関連施策	168
1 災害公営住宅等の供給の支援	
2 個人の住宅再建等への支援	
第3節 住宅再建・まちづくりの加速化に向けた取組	169
第4節 土地情報関連施策	169
1 土地境界の明確化の推進	
2 適正な取引確保のための土地取引情報の提供	
第5節 税制上の措置	170
1 国税関係	
2 地方税関係	